

2024

5/21
TUE

No.

433



マーケットレポート

Weekly Market Report



潮流底流

ウォール街の金融相場に「Buy back」の朗報

米4月CPI（消費者物価）がインフレ鈍化を示し金利先物市場「Fed Watcher」年内2回利下げ説復活にもバイデンフレーション（バイデン大統領のインフレ）批判の高まりにFRB高官の高金利「for longer（より長い）」主張がゴルディロックス（適温相場）を促し24年925億ドル規模のbuy back（自社株買い）が大統領選Year株高アノマリー（経験則）を後押しそう。

インフレ鈍化にゴルディロックス（適温相場）

11月の大統領選で再選を目指すバイデン大統領は5月8日CNNインタビューで経済政策の支持低迷を半年で挽回できるかと問われ「世論調査はよく間違えてきた」と不快感を示し、「米経済は世界最強だ」と繰り返した。世論調査でバイデンフレーション（バイデン政権のインフレ）への批判が高まり、5月15日発表された米4月消費者物価（CPI）コア（食品エネルギー除く）前月比の伸びが6ヶ月ぶりに鈍化したにも拘わらず、米ミネアポリス連銀カシカリ総裁は5月15日ノースダコタ州ビスマークの講演で「私が考える最大の不確定要素は金融政策が経済にどれほどの下方圧力をかけているかということだ（“The biggest uncertainty in my mind is how much downward pressure is monetary policy putting on the economy.”）」、「それは未知数であり、確かなことはわからない。そうであれば結論を急ぐ前に、基調的インフレの動向を見極めるまで、もう少し長くここにとどまっている必要があるのではないだろうか（“That’s an unknown — we don’t know for sure. And that tells me we probably need to sit here for a while longer until we figure out where underlying inflation is headed before we jump to any conclusions.”）」と利下げ期待に冷水を浴びせた。

米WSJ紙が3月17-24日に実施した世論調査によると、大統領選の勝敗を左右する7つの激戦州のうち6州でトランプ前大統領の支持率がバイデン氏を上回り、63%が今の米経済を「悪い」、74%が「インフレの悪化」と答えている。家計に重く押し掛かる電気料金など生活必需の根強い上昇、CPI全体の3割を占める家賃の高止まり、さらには医療サービスや輸送サービス価格上昇や自動車保険の大幅高等がバイデンフレーション批判となって押し掛かる。

もっとも、米株式市場は米4月CPI鈍化に欣喜雀躍として米FRB利下げ先送り懸念後退に金利先物市場「Fed Watcher」の年内2

回利下げ説が復活、ゴルディロックス（適温相場）再開となってダウ平均とS&P500、ナスダック主要3指数が揃って15日に過去最高値を更新した。インフレ鈍化と米景気や企業業績などファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の底堅さが意識されて投資家心理が改善、翌16日には米ダウ平均が一時4万ドルの台に寄せた。

米株「強気」支える企業「buy back」復活

ある米系投資家によれば、「米国株の上昇要因に占める割合が平均27%、ピーク時40%に上るbuy back（自社株買い）が2024年1兆ドル近い規模が予想され、4月4週間のブラックアウト明けの自社株買いが金融相場を後押しする」という。

決算前のブラックアウト期にあたる4月4週間で重要な「買い手」である企業Buy Backが3670億ドル以上も急縮小し、「Sell in April」を促したことは記憶に新しい。それが、米FRB利下げ先送り観測後退により企業の借入コスト低下が促され、24年に925億ドルと推計される自社株買いが米国株の先高観を支えようとしている。実際、低調な業績が予想された5月2日の決算発表で1100億ドルの自社株買いのサプライズを演出したのがアップルであり、近年この時期に毎年900億ドルの自社株買い枠を追加するのが常だが、今年は一気に2割強も上乗せして過去最大規模とした。しかも、四半期配当も4%増やし1株当たり25セントと12年連続の増配とし、手厚い株主還元策を好感してアップル株は底入れ反転劇を演じた。

「堅調な経済活動が利益成長を支え、この改善が米企業CEOの信頼感を高めている。企業CEOは自社ビジネスに自信を得ると自社株買いを加速させ役員報酬を増やす（With robust economic activity supporting earnings growth, that improvement boosts CEO confidence. As CEOs are more confident about their business, they accelerate share buybacks to increase executive compensation）」（米金融サイト「Real Investment Advice」4月30日）。

実際、米企業のコンフィデンス（信頼感）は米景気の堅調とFRBの利下げ期待を受けて既に底入れ反転し上向き傾向を強めている。かかるCEOの信頼感の回復が業績回復への自信となって自社株買いを促し、結果的に米国株式「強気派」を側面支援することになりそう。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)4月貿易収支
5月22日(水)午前8時50分発表予定

(予想は、－3735億円) 参考となる4月上中旬分の貿易収支は－8500億円。赤字額は前年同期比でやや減少。前年4月の貿易収支は最終的に－4298億円だったことから、今年4月の貿易収支は前年と同程度の赤字幅となる可能性がある。



(欧)5月S&Pグローバルユーロ圏製造業PMI
5月23日(木)午後5時発表予定

(4月改定値は、45.7) 参考となる4月改定値は45.7。速報値から若干改善。ただ、新規受注はさえない状態が続いており、指数を圧迫している。5月については4月時点の新規受注が低調であることから、4月実績と同程度にとどまる見込み。



(日)4月全国消費者物価コア指数
5月24日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比＋2.2%) 参考となる3月実績は前年同月比＋2.6%。原材料価格上昇の転嫁の影響が一段と後退し、コア指数の伸び率は2月実績を下回った。4月については、円安や原油価格上昇の影響はあるものの、前年比での上昇率は3月実績を下回る見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.51%

ロシア
14.01%

中国
2.32%

トルコ
27.62%

インド
7.09%

オーストラリア
4.21%

世界ニューストピックス

日米欧産に反ダンピング調査＝化学製品、台湾も 対象―中国

2024年5月19日

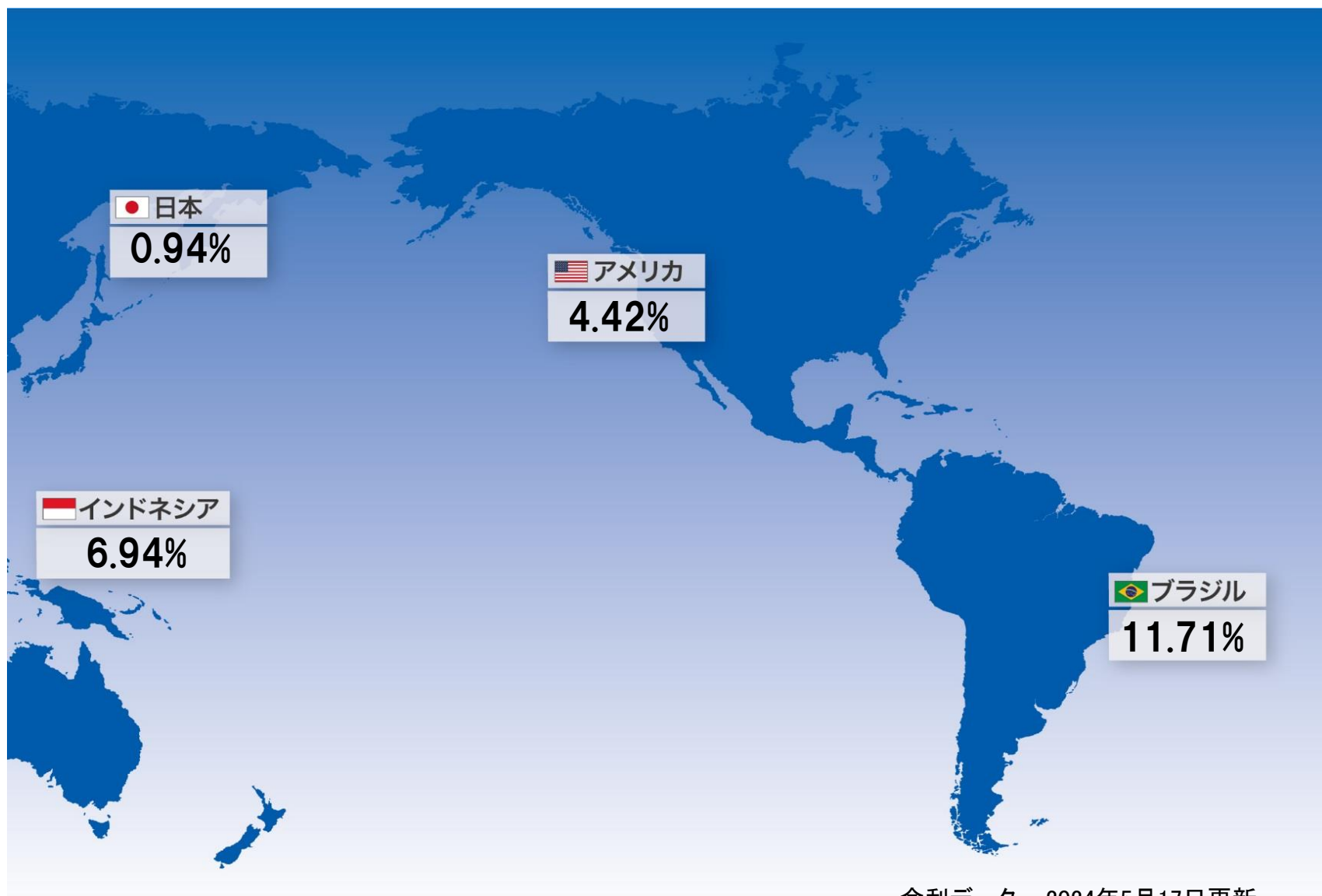
【北京時事】中国商務省は19日、日本、米国、欧州連合（EU）、台湾から輸入する一部化学製品に対する反ダンピング（不当廉売）調査に着手したと発表した。対象国・地域との間で政治や経済分野での対立が深まる中、関税引き上げを示唆してけん制した可能性が高い。調査対象は、自動車部品などに使われるポリアセタール樹脂と呼ばれるプラスチック製品。商務省は予備調査により、日米などの企業の製品が高い価格競争力を持ち、中国側に「不利な影響」が出ていることが判明したと主張した。調査期間は来年5月19日までだが、6カ月延長できるとしている。中国は、バイデン米政権が今月決めた中国製電気自動車（EV）や太陽電池への制裁関税引き上げ方針に強く反発。「自国の権利と利益を守るため、強力な措置を取る」（商務省）と対抗措置を示唆していた。中国製EVへの関税導入を模索するEUの動きや、日本の半導体輸出規制にも強く反発してきた。一方、台湾では1月の総統選で勝利した民進党の頼清徳副総統が20日、総統に就任する。就任式には日米欧を含む外国の議員らが多く招かれており、中国がこのタイミングで調査を打ち出したのは、祝賀ムードに水を差すとともに、「台湾独立派」と敵視する頼氏の政権運営を「妨害」する狙いがあるとみられる。中国は2020年には、新型コロナウイルスの発生源調査を巡って対立したオーストラリア産の

ワインに対し、反ダンピング調査を実施。違反が認められたとして制裁関税を課し、事実上の報復を行った。（C）時事通信社

ロシア・中東に言及せず＝3年ぶりに声明採択―APEC閣僚会合

2024年5月19日

【ワシントン時事】日米中ロなど21カ国・地域が参加するアジア太平洋経済協力会議（APEC）貿易相会合は18日、ペルー・アレキパで2日間の日程を終え、閉幕した。3年ぶりに共同声明を採択した。ただ、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢などへの直接の言及はなく、海運の混乱やコスト上昇などを挙げ、世界の貿易は「強い逆風に直面している」と懸念を示すにとどめた。2022年2月にロシアが侵攻を始めて以降、日米など西側諸国とロシアの対立が先鋭化。共同声明がまとまらない会合が続いていた。今会合では、政治的対立が激しい分野を避け、声明採択を優先させた格好だ。議長国ペルーのガルド通商観光相は記者会見で、声明採択について「いつもコンセンサスを得られるわけではない」と成果を強調した。日本からは石井拓経済産業政務官が出席した。声明では、世界貿易機関（WTO）を中心とした多国間の貿易枠組みの重要性を再確認。電子商取引の円滑化やデジタル貿易のルール整備などに優先的に取り組む姿勢を示した。（C）時事通信社



金利データ：2024年5月17日更新
ニュース提供：時事通信社

高度安全対策チーム解体＝元幹部、事業優先を批判―米オープンA I

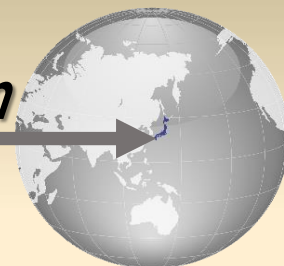
2024年5月18日

【シリコンバレー時事】米オープンA Iが、人間よりも賢い人工知能（A I）の登場を見据え、昨年編成した安全対策の高度化を担うチームを解体したことが17日、明らかになった。14日に退社を表明した同チームの元責任者ヤン・ライク氏は、安全性より事業拡大を優先させる経営陣を厳しく批判した。解体したのは「スーパーアラインメント」と呼ばれるチーム。ライク氏と共にチームを率いていた共同創業者イリヤ・サツキバー氏も退社を明らかにした。オープンA Iはブルームバーグ通信に対し、研究活動全体に同チームの機能を統合すると説明した。ライク氏は17日、X（旧ツイッター）への投稿で「経営陣とはかねて優先事項について意見が合わず、限界に達した」と述べた。A Iの制御を研究するためオープンA Iに入ったが、「ここ数年、安全文化は後回しにされてきた」と吐露した。オープンA Iでは、昨年11月にアルトマン最高経営責任者（CEO）が同役職を一時解任された。この際、同氏の利益優先の姿勢を、他の取締役が懸念したとの見方が浮上し、同社側が解任理由ではないと否定した。ただ、ライク氏の投稿によって、社内にこうした懸念が確かに存在していたことが浮き彫りになった。（C）時事通信社

米財務長官、G 7 出席で来週訪欧＝ロシア凍結資産、中国過剰生産を協議

2024年5月18日

【ワシントン時事】米財務省は17日、イエレン財務長官が21～25日、ドイツとイタリアを訪問すると発表した。伊北部ストレーザでは先進7カ国（G 7）財務相・中央銀行総裁会議に出席する。ロシア凍結資産のウクライナ支援活用や、中国の過剰生産問題への対応などで、合意形成を進める。米財務省高官は、制裁により凍結されたロシアの資産をウクライナ支援に活用する計画について、23～25日に開催されるG 7会議が「前進させる好機だ」と指摘した。ロシア凍結資産については、欧州連合（EU）加盟国が今月、利息収入をウクライナへの軍事および復興支援に使うことで大筋合意した。またイエレン氏は、中国の過剰生産への対応についてG 7各国と話し合う意向だ。米国だけでなく、欧州や新興国でも懸念が広がっており、「一つの声で訴えることが重要」（財務省高官）という。バイデン政権は先に過剰生産を問題視し、中国製の電気自動車（EV）や半導体、鉄鋼などに対する制裁関税を大幅に引き上げると発表している。イエレン氏はG 7会合に先立つ21日、独フランクフルトを訪問。米欧の経済安全保障での緊密な協力などについて講演する。（C）時事通信社



1-3月期GDPは2四半期ぶりのマイナスに

内閣府が5月16日に発表した1-3月期の国内総生産（GDP）は前期比年率で2.0%減となり、2四半期ぶりのマイナスになった。自動車の生産停止の影響で設備投資や輸出が減少。個人消費は前期比0.7%減で、2009年1-3月期以来の4四半期連続のマイナスだった。

日経平均は上昇、米利下げ期待再燃や半導体株高などで

上昇、一時4月15日以来の高値水準に。週前半は本格化する決算発表を手掛かりに個別物色が中心。半ばから後半にかけては、米消費者物価指数（CPI）の伸び率鈍化による利下げ期待の再燃、半導体株高などを受けて堅調推移となった。業種別では、精密機器や電気機器などのハイテクセクター、国内長期金利上昇を受けての銀行株などが上昇率上位となった。

日経平均、今週は神経質な展開か、米エヌビディアの決算発表が最大の関心事

神経質な展開か。NYダウが終値ベースでの初の4万ドル台乗せた先週末の流れから、週初の日本株はポジティブな反動となる可能性もあろう。ただ、今週は5月22日に予定されている米エヌビディアの決算発表が最大の関心事となる。当面の日米半導体株の方向性を左右するものとなるが、決算発表後の半導体関連株、ひいては全体相場の下落材料となるリスクへの警戒は強そうだ。

10年債利回りは続伸、日銀による早期の政策正常化に期待が高まる

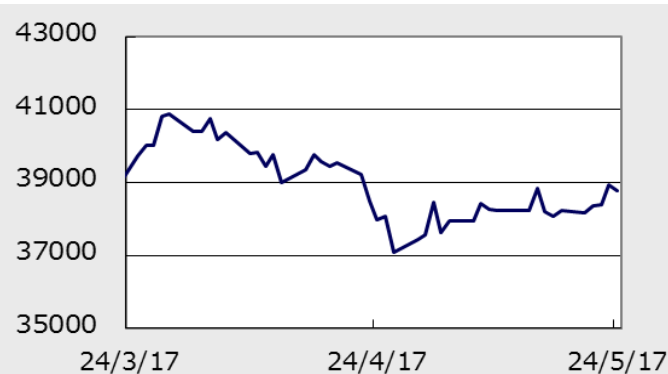
利回りは続伸。日本銀行が週初に実施した定例の国債買い入れオペ（公開市場操作）で長期債の購入額を減額した。これで日銀による早期の政策正常化に期待が高まって売りが強まり、週初の利回りは大幅上昇した。その後、米国の年内利下げ観測から米長期金利が続落し、日本国債利回りは反落したが、週間で続伸した。

10年債、今週は利回りは反落か、米長期金利の先安観測で押し目買い

利回りは反落か。日本銀行は5月13日の公開市場操作で長期国債の買い入れ額を減額したが、国債購入の減額を継続的に強めていくかどうかは現時点で不透明な情勢だ。こうした中、米国で4月経済指標が引き続き弱めなものになるとみられることで米長期金利の先安観測が緩やかに強まる方向となり、日本国債利回りは反落へ。

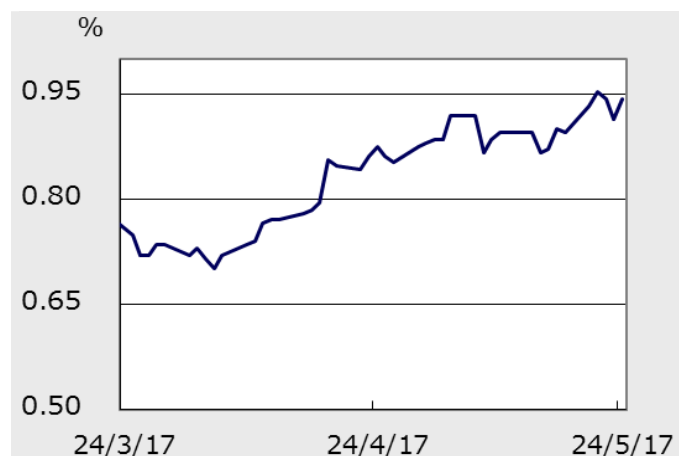
発表日	期間	指標名
5月22日	04月	貿易収支
5月22日	03月	コア機械受注
5月24日	04月	消費者物価コア指数

日経平均株価



日経平均週末終値	38787.38 円
想定レンジ	38300 ~ 39200 円

10年債利回り

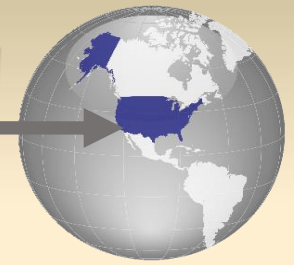


10年国債週末終値	0.94 %
想定レンジ	0.920 ~ 0.945 %



米国概況

U.S.A



CPIは市場予想通りの水準で着地

米労働省が5月15日に発表した4月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比の上昇率が3.4%となり、市場予想通りの水準だった。伸びは3カ月ぶりに前月から鈍化、1-3月のインフレ率の勢いが沈静化。コア指数の上昇率も市場予想通りで、前年同月比で3.6%だった。

米国株は続伸。CPI鈍化で利下げ期待再燃

続伸。週末には終値ベースで初の4万ドル台乗せ。注目された5月15日の4月消費者物価指数（CPI）は市場予想通りに伸びが鈍化。これにより、年内の利下げ期待を受けた買いが再燃した。米長期金利の低下を背景にハイテク中心に買われる。中国が不動産市場の支援に向けて、大規模な財政措置を発表したことなども支援材料となったもよう。

米国株、今週はもみ合いを予想、エヌビディアの決算が焦点

もみ合いを予想。5月22日に発表が予定されるエヌビディアの決算が焦点となってくる。半導体株だけでなく相場全体のリード役的な存在にあり、決算発表後の株価動向が市場ムードを大きく左右しよう。ネガティブサプライズは想定しがたい一方で、決算期待のハードルは高まっていると考えられ、やや出尽くし感につながりやすいとはみられる。

10年債利回りは下落、9月利下げの可能性残る

利回りは下落。直近発表のインフレ関連指標は想定範囲内だったが、早期利下げに直結する内容ではなかった。しかしながら、中期的なインフレ見通しは特に変わってないため、9月利下げの可能性は残されている。個人消費がやや弱含みとなっていることも多少意識されたようだ。

10年債、利回りは下げ渋りか、すみやかなインフレ緩和は期待薄

利回りは下げ渋りか。直近発表のインフレ関連指標はインフレの緩和を示唆しているものの、インフレ率の大幅な低下は期待されていないようだ。5月23日発表の5月サービス業PMIでインフレ緩和につながる新たな材料が提供されない場合、長期債利回りは下げ渋る展開が予想される。

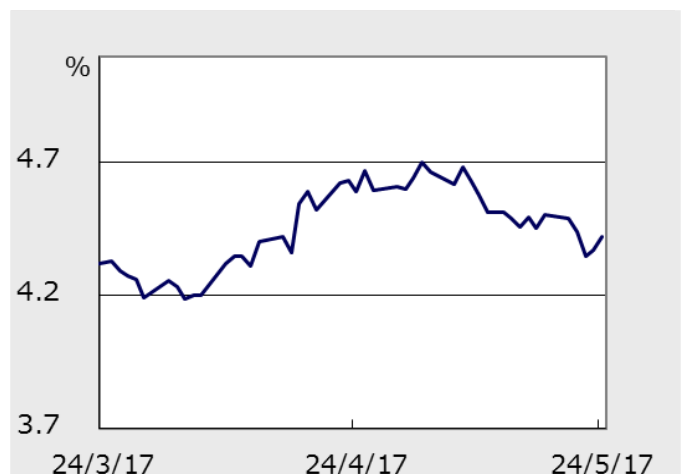
発表日	期間	指標名
5月22日	04月	中古住宅販売件数
5月23日	5月18日	新規失業保険申請件数
5月23日	05月	製造業購買部担当者指数
5月23日	05月	サービス業購買部担当者指数
5月23日	04月	新築住宅販売件数
5月24日	04月	耐久財受注
5月27日	休場	
5月28日	03月	ケース・シラー米住宅価格指数
5月28日	05月	消費者信頼感指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	40003.59	ドル
想定レンジ	39500 ~	40200 ドル

10年債利回り

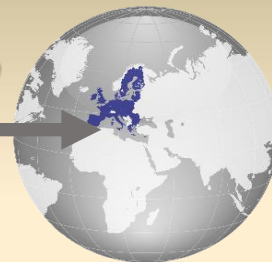


10年国債週末終値	4.42	%
想定レンジ	4.37 ~	4.50 %



欧州概況

Europe



ZEW景気期待指数は想定以上の上昇に

欧州経済センター（ZEW）が5月14日に発表した5月の独景気期待指数は47.1となり、前月の42.9から上昇。市場予想の46.0も上回り、2022年2月以来の高水準となった。現況指数も-72.3となり、前月の-79.2から上昇している。

ユーロ円は強含み、リスク回避のユーロ売りは縮小

強含み。リスク回避的な米ドル売り・円買いが一時拡大し、この影響でユーロ・円は167円台前半まで下げる場面があった。しかしながら、日米金利差を意識したドル買い・円売りが再び強まり、この局面でユーロ売り・米ドル買いは縮小したことから、ユーロ・円は週末前に169円台前半まで値を戻す展開となった。

ユーロ円、伸び悩みか、170円台で利食い売りが増える可能性

伸び悩みか。欧州中央銀行（ECB）による6月利下げは織り込まれ、ユーロ売りは後退。域内景況感や製造業とサービス業のPMIが堅調なら景気回復を見込んだユーロ買いが入りやすい。日欧金利差もユーロ高・円安の要因に。ただ、日本の為替介入への警戒感根強く、170円台では利食い目的のユーロ売りも出やすい。



ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、米CPI受け一時利回りは低下

利回りは横ばい。米卸売物価指数の上昇で一時ドイツ国債利回りも上昇となったが、翌日には米消費者物価指数（CPI）が想定通りの鈍化となったことで、あらためて欧州中央銀行（ECB）の利下げ幅拡大が想定される流れに。週末には、ECBのシュナーベル専務理事がタカ派発言を行い、利回りは下げ渋った。

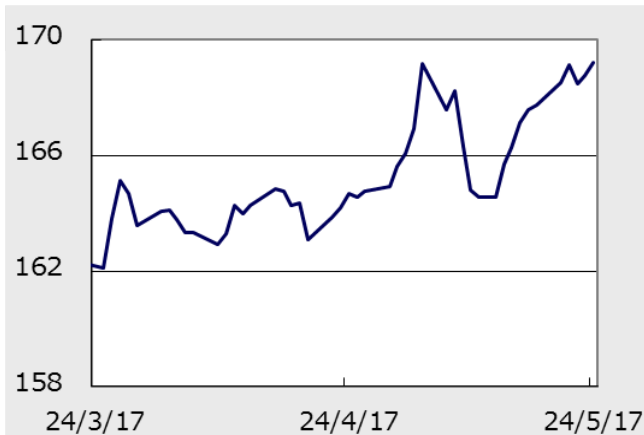
10年債、今週は利回りは低下か、早期利下げ期待を背景に

利回りは低下か。今週は米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録などが手掛かり材料となり、当局者のタカ派的なスタンスが確認される可能性もあろう。ただ、欧州中央銀行（ECB）の6月利下げ実施の可能性は確実視されており、目先は国債利回りの低下トレンドに変化ないとみられる。

経済指標発表予定

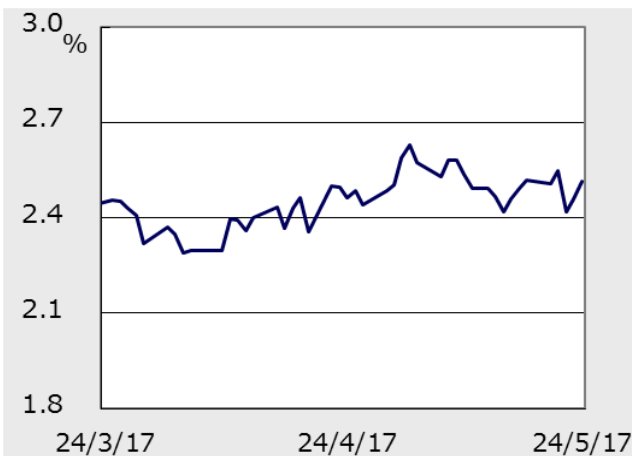
発表日	期間	指標名
5月23日	05月	欧・製造業購買担当者指数
5月23日	05月	欧・サービス業購買担当者指数
5月23日	05月	英・製造業購買担当者指数
5月23日	05月	英・サービス業購買担当者指数
5月24日	04月	英・小売売上高指数
5月24日	1Q	独・国内総生産(GDP)改定値

ユーロ円



ユーロ円週末終値	169.17 円
想定レンジ	167.00 ~ 171.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.52 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.70 %

ドル円 為替展望

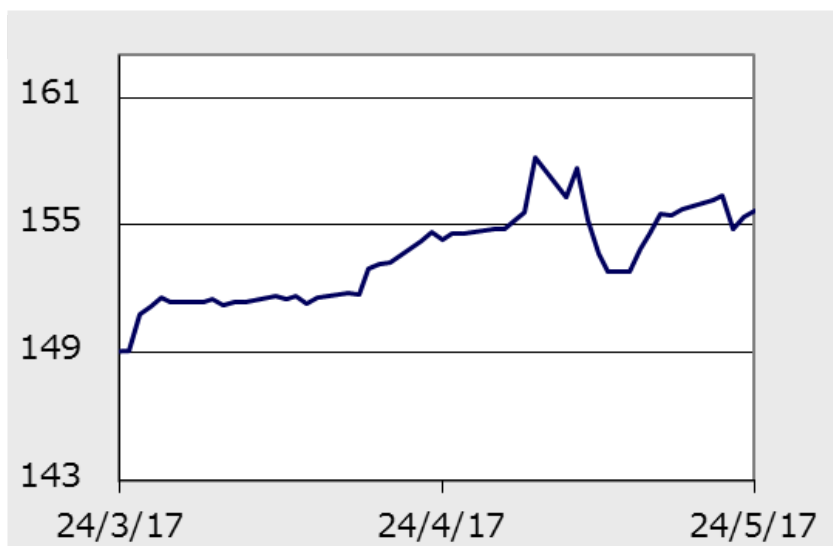
ドル／円 今週の想定レンジ

153.50 ~ 158.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。直近発表の米国の生産者物価指数（PPI）と消費者物価指数（CPI）はおおむねインフレ高止まりを示しており、米連邦準備制度理事会（FRB）は現行の政策金利を当面維持することが見込まれている。今後発表される経済指標が良好な内容であれば、リスク選好的なドル買い・円売りが続くと予想される。FRBは5月22日に直近の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を公表する。早期利下げに否定的な意見が多くみられた場合、米金利高・ドル高を後押しする手がかかるになる。

一方、イエレン米財務長官による日本の為替介入を念頭に置いた発言が、引き続き材料視されそう。4月末から5月上旬にかけての円急伸について、日本の為替介入だとすれば「まれであるべき」と指摘。市場参加者の間では1ドル＝157円を超えた場合、為替介入が再び行われる可能性があるとの見方が出ているが、イエレン財務長官の見解は日本の為替介入をけん制したとの声が聞かれている。また、日本の4月消費者物価指数（CPI）コア指数が前年比＋2.0%を下回った場合、金融正常化への思惑は後退。日米金利差が再度意識され、ドル・円は底堅い値動きを維持する展開もあり得る。



ドル円週末終値 155.65 円

【米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨】 （22日公表予定）

FRBは4月30日-5月1日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を5月22日に公表する。早期利下げについて否定的な意見が多く含まれていた場合、米金利高・ドル高を後押ししそうだ。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
2,417.40ドル

続伸、米CPI想定通りで安心感

続伸。5月15日に発表された4月の米消費者物価指数（CPI）は、コア指数とともに市場予想通りの水準となっている。足元でインフレの再上昇が警戒されていた中、あらためて米国の年内利下げ期待へとつながった。米長期金利の低下を受けて、金には買いが優勢となったようだ。



NY
原油先物

週末終値
80.06ドル

反発、米中需要増への期待で押し目買いが優勢に

反発。イスラエルとイスラム組織ハマスとの戦闘激化への過剰な警戒感は後退したままだったが、不透明感は根強く、押し目買いが入りやすくなっていた。そこへ米インフレ率の低下傾向再確認で米国の年内利下げと経済軟着陸に期待が高まり、改善した中国経済指標も注目される形で米中の需要増に期待が台頭し、相場は反発した。



中国概況

China



4月の経済指標はまちまち、景気回復の足取り重く

4月の経済指標はまちまちの結果となった。同月の鉱工業生産は予想を上回ったものの、小売売上高や1-4月の固定資産投資は予想に届かなかった。景気の鈍化が懸念されるなか、当局は金融緩和や不動産支援などを含む一連の景気対策を強化すると期待されている。

人民元はもみ合い、強弱材料の綱引きに

もみ合い。米国のバイデン大統領が対中関税を大幅に引き上げたことや中国の4月の小売売上高・銀行融資残高が低調な伸びに止まったことが売り材料に。その一方、中国政府が地方政府による在庫住宅の買取りを含む総合的な不動産対策を発表したことや4月の工業生産の増加が買い材料となった。売り買い交錯で相場はもみ合い。

人民元今週はもみ合い継続か、大規模な経済対策の実現を待つ展開に

もみ合い継続か。中国政府はより本格的な不動産対策や経済対策を打ち出す方向に傾きつつあるが、市場が中国経済の本格回復に確信を持てるような対策を打ち出すまでにはかなりの時間を要するようだ。足元の中国経済が緩慢な回復傾向にある中、中国政府の大規模な対策発表を待つ形で、今週の人民元は対円でもみ合い継続へ。

上海総合指数はほぼ横ばい、強弱材料が交錯で方向感乏しく

ほぼ横ばい。強弱材料が交錯しているなか、方向感の乏しい展開となった。米中対立の激化懸念が強まっていることが警戒材料。また、米金利動向の不透明感なども指数の重しとなった。一方、政策に対する期待感が指数をサポートした。政府は財政政策を強化しているほか、不動産支援策も相次いで打ち出している。



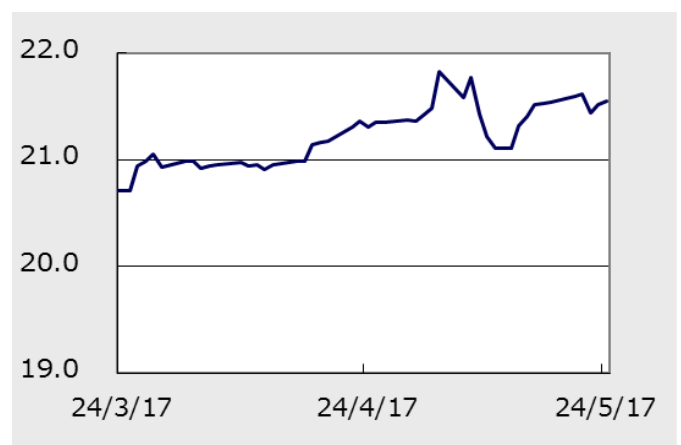
香港市場

ハンセン市場は伸び悩む展開か、高値警戒感などで

ハンセン指数が前週末約10カ月ぶりの高値を更新しており、足元での過熱感から伸び悩む展開となろう。また、米中対立の激化懸念がくすぶっていることも引き続き嫌気されよう。一方、米利下げへの期待が再び高まれば、続伸も。また、中国政府が財政支援など景気対策を強化していることなども引き続き好感される見通しだ。

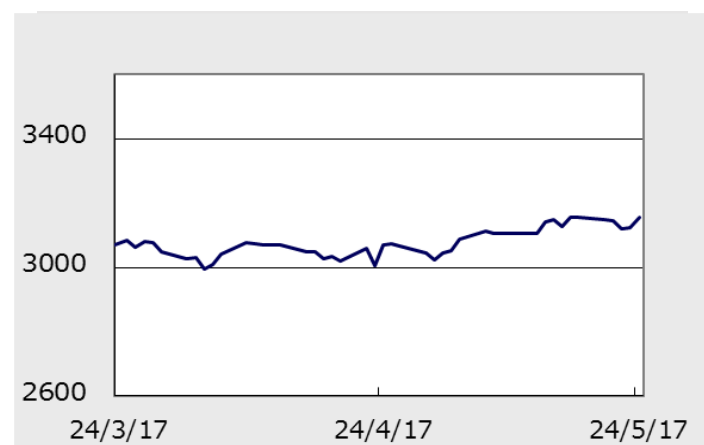
発表日	期間	指標名
5月23日	04月	SWIFT グローバル元支払

人民元円



人民元円週末終値	21.55 円
想定レンジ	21.45 ~ 21.65 円

上海総合指数

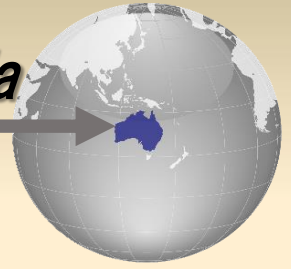


上海総合指数先週終値	3154.03 Pt
想定レンジ	3120 ~ 3180 Pt



豪州概況

Australia



4会合連続での政策金利据え置きへ

豪連邦統計局が5月16日に発表した4月の雇用統計では、雇用者数は前月比3万8500人増加し。市場予想の2万3700人増を上回った。パートタイム雇用者数が増加した。また、労働力人口が増えた影響で失業率も上昇、前月の3.9%から4.1%となった。市場予想は3.9%であった。

豪ドル円は堅調推移、為替介入警戒感後退で円売り強まる

堅調推移。イエレン米財務長官の為替介入に慎重な発言を受けて円売りが先行した。米利下げ観測の再燃で円買い戻しが広がる場面も見られたが、豪ドル買い・米ドル売りが活発となったことから、豪ドル・円は底堅い動きを保った。

豪ドル、今週はもみ合いか、5月理事会議事要旨に注目

もみ合いか。4月失業率は予想以上に上昇し、豪準備銀行（中央銀行）による年内利下げ観測が再浮上している。ただ、5月21日に公表される豪準備銀行5月理事会議事要旨で、インフレに対する警戒姿勢が強く示されていた場合は、年内利下げ観測は後退し、豪ドル買いが強まる可能性がある。

10年債利回りは続落、賃金上昇率の低下と失業率の上昇を好感

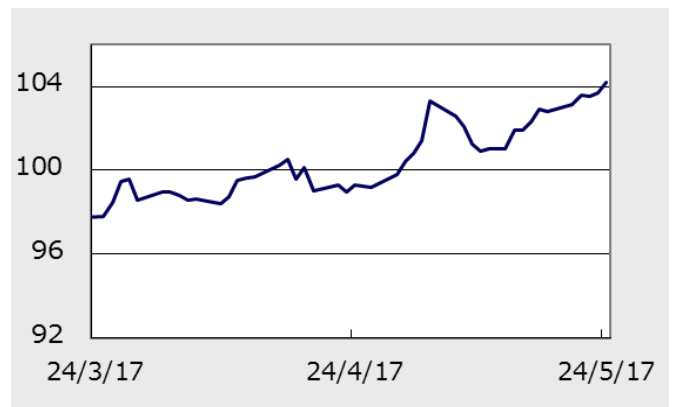
利回りは続落。豪州で1-3月賃金上昇率が予想外に低下し、4月失業率が予想以上に上昇。移民増加等による労働需給の緩和傾向とインフレ圧力低下に期待が高まって年内の再利上げ観測が概ね払拭され、利下げ観測が台頭した。米国でもインフレ率の低下傾向が再確認された。これらの材料に支援され、豪国債利回りは続落した。

10年債、今週は利回りは弱含みか、米国の年内利下げ観測の強まりが支援材料

利回りは弱含みか。今週の豪州では相場の行方を左右するような材料が乏しく、米国情勢に左右されやすい展開となりそうだ。その米国では2-3月の経済指標が予想以上に強めだった反動で今週発表される4月経済指標は引き続き弱めとみる。米国の年内利下げと米長期金利先安の観測が緩やかに強まり、豪国債利回りは弱含みへ。

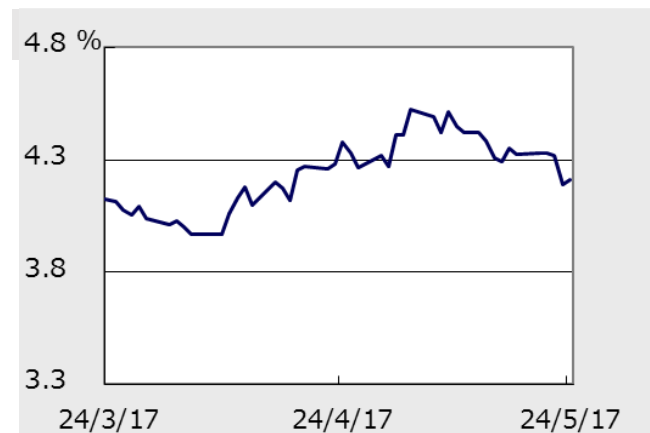
発表日	期間	指標名
5月28日	04月	小売売上高

豪ドル円



豪ドル円週末終値	104.20 円
想定レンジ	103.00 ~ 105.00 円

豪州 10 年債利回り



10年国債週末終値	4.21 %
想定レンジ	4.130 ~ 4.215 %



ブラジル概況

Brazil



農地改革を進め、貧困問題の改善を図る

ブラジル農業の多くは家族経営など小規模農家によって支えられている。このうちトラクターなどを導入し機械化が進んでいる割合は18%程度に留まる。政府は低金利融資により主要産業である農業分野の機械化などを促す。ブラジルでは月収約3万円以下の貧困層が人口の3割を占め農地改革を通して貧困問題の改善を図る。

レアル円は反発、株高や中国の景気支援スタンスなどで

反発。株式市場の上昇がレアル需要を高めた。また、中国の景気支援スタンスも対中輸出の拡大期待を高めた。ほかに、米利下げへの期待が再び高まっていることがレアルなど新興国通貨の支援材料となった。一方、円相場が円高にやや傾いたことが対円レート足かせとなった。また、弱い経済指標のレアルの圧迫材料となった。

レアル円、今週は強含みか、米利下げ期待の再燃などで

強含みか。米利下げ期待の再燃が引き続きレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国の景気支援スタンスも引き続き好感されよう。ほかに、原油価格が続伸した場合、レアルに買いは継続も。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは伸び悩む展開の可能性がある。

ボベスパ指数強含み、米利下げ期待の再燃などで

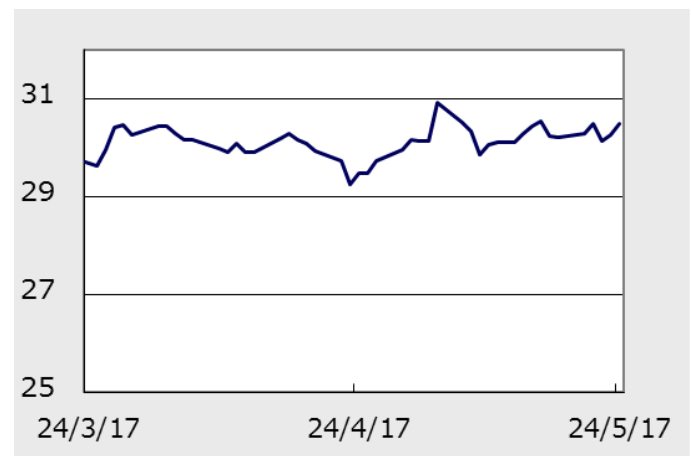
強含み。米利下げ期待の再燃が外資の流出懸念を後退させた。また、中国当局の景気支援スタンスなども対中輸出の拡大期待を高めた。ほかに、原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かり。一方、経済指標の悪化が指数の上値を抑えた。また、米中対立の激化懸念なども懸念された。

ボベスパ指数、今週は慎重ムードか、消費者信頼感指数などに注目

この週は5月のFGV消費者信頼感指数などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、経済指標の悪化なども引き続き警戒されよう。一方、米利下げ期待の再燃が引き続き好感される見通しだ。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。

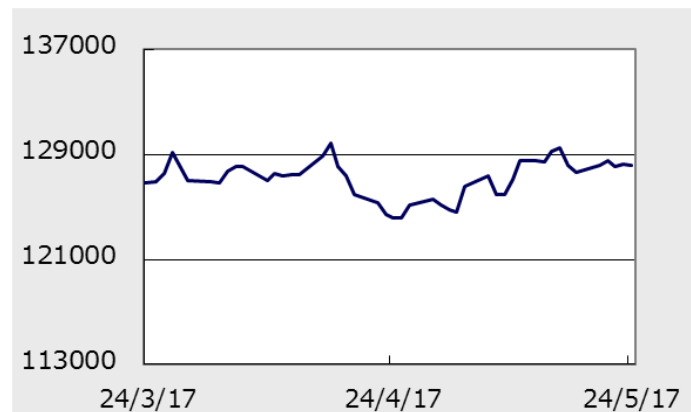
発表日	期間	指標名
5月23日	5/15-5/21	FGV消費者物価指数
5月24日	05月	FGV消費者信頼感
5月24日	04月	経常収支
5月24日	04月	海外直接投資

レアル円

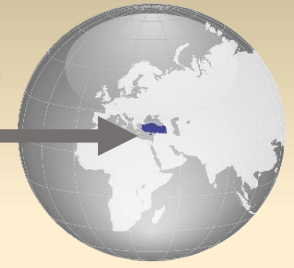


レアル円週末終値	30.49 円
想定レンジ	30.03 ~ 30.95 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	128150.71 Pt
想定レンジ	126750 ~ 129550 Pt



やや強含み、リスク回避のリラ売り縮小

やや強含み。日本政府と日本銀行による為替介入に対する警戒感はやや低下し、中東地域における地政学的リスク増大の懸念は緩和されていることから、リスク回避的なリラ売り・円買いは縮小。米9月利下げの可能性は残されていることはリラ買い・米ドル売りを促したようだ。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、トルコ中銀の政策金利は据え置きの公算

下げ渋りか。トルコ中央銀行は5月23日に政策金利を発表する。50.00%に据え置きとなる見込み。中期的なインフレ見通しは引き続き不透明であり、現時点で利下げの必要性は高まっていないため、米ドル売り・円買いが縮小した場合、リスク回避のリラ売り・円買いはやや縮小する可能性がある。

10年債利回りは反発、インフレ率の大幅な低下は期待薄

利回りは反発。インフレ緩和の期待はあるものの、短期間でインフレ率が大幅に低下する見込みは薄いことから、債券利回りは強い動きを見せた。米国の長期金利は高止まりの状態が続いていること、原油先物は底堅い動きを見せていることも債券利回りの低下を阻んだようだ。

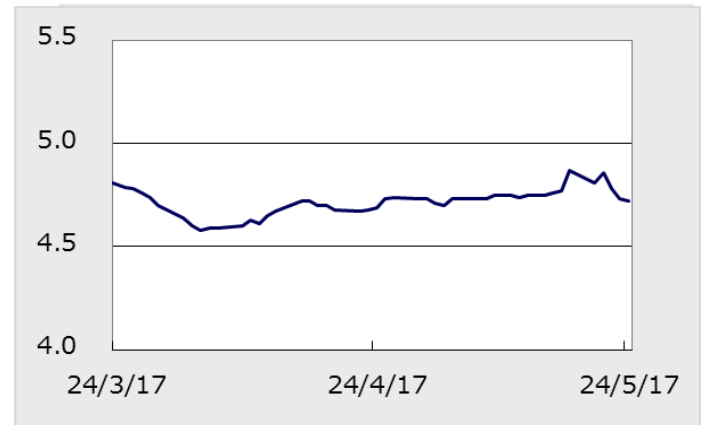
10年債利回りは弱含みか、トルコ中銀の政策金利は据え置き予想

利回りは弱含みか。トルコ中央銀行は5月23日に政策金利を発表する。50.00%に据え置きとなる見込み。中期的なインフレ見通しは不透明だが、インフレ緩和への期待は持続している。そのため、為替相場が安定的に推移した場合、トルコ国債利回りは総じて弱含みとなる可能性がある。

近隣諸国が支援表明＝イラン大統領ヘリ不時着

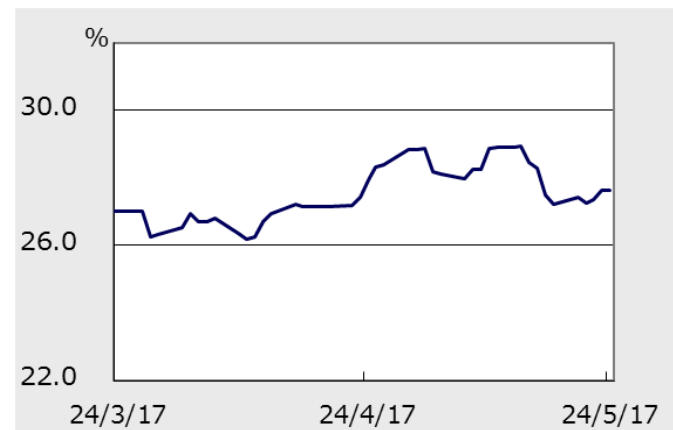
【イスタンブール時事】イラン北西部でライシ大統領らを乗せたヘリコプターが19日に不時着した事故を受け、中東やイラン近隣の各国などが次々と支援の意向を表明した。イランの隣国トルコのエルドアン大統領はX（旧ツイッター）に「事故に心を痛めている。必要なあらゆる支援をする用意がある」と投稿。トルコ災害緊急事態対策庁が山岳救助隊を派遣するほか、同国国防省は暗視装置を備えた救助ヘリやドローンを提供することを決めた。イランと昨年国交正常化で合意したサウジアラビアの外務省は「困難な状況下でイランと共にあり、必要とされる支援を提供する用意がある」と強調。不時着したとされる現場に近いアゼルバイジャンやアルメニアのほか、アラブ首長国連邦（UAE）やカタールも支援の準備を明らかにした。AFP通信によると、イラクのスダニ首相もヘリの捜索支援を内務省などに指示。ロシアも捜索チームの派遣を表明した。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.83 円
想定レンジ	4.815 ~ 4.855 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.62 %
想定レンジ	27.00 ~ 28.00 %



ロシア概況

Russia



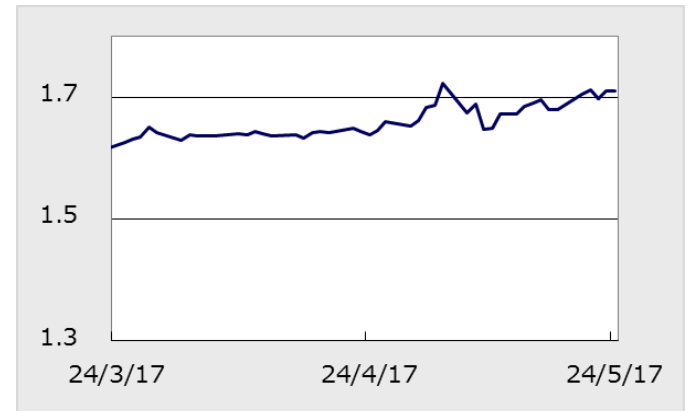
反発、原油高や株式市場の上昇などで

反発。原油価格の上昇が資源輸出の通貨ルーブルの支援材料となった。また、株式市場の上昇もルーブル需要を高めた。ほかに、中国当局の景気支援スタンスが対中輸出の拡大期待を高めた。一方、円相場がやや円高に傾いたことが対円レートの足かせとなった。

ルーブル円、今週は底堅いか、経済指標の改善などで

底堅いか。経済指標の改善が好感されよう。1-3月期の国内総生産（GDP、速報）は5.4%となり、前期の4.9%から加速。また、米利下げ期待の再燃もルーブルなど新興国通貨の支援材料となる見通しだ。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.71 円
想定レンジ	1.68 ~ 1.74 円

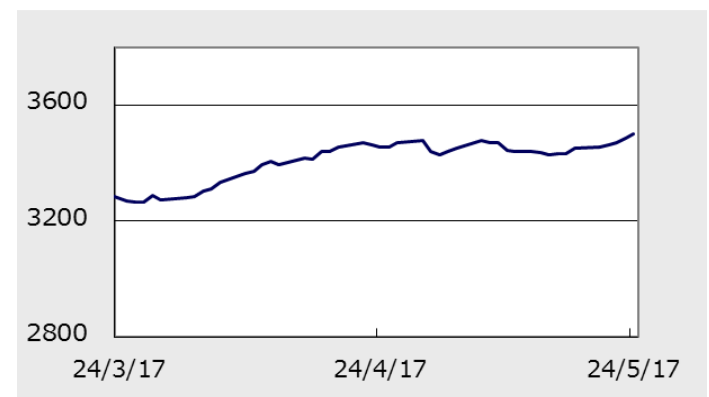
MOEXロシア指数、上昇、原油高や米利下げへの期待で

上昇。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、米利下げ期待の再燃も支援材料。ほかに、最大の貿易相手国である中国の景気支援スタンスなどが好感された。一方、1-3月期の国内総生産（GDP、速報）この週18日に発表される予定となり、慎重ムードが強まった。なお、1-3月期のGDP成長率は5.4%となり、前期の4.9%から加速した。

MOEXロシア指数、底堅いか、成長加速などが支援材料へ

底堅いか。成長加速が支援材料となろう。1-3月期の国内総生産（GDP、速報）は5.4%となり、前期の4.9%から加速。また、米利下げ期待の再燃なども外資の流出懸念を後退させよう。一方、MOEX指数が約2年3カ月ぶりの高値を更新しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる公算も。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3501.89 Pt
想定レンジ	3455 ~ 3545 Pt

中ロ、エネルギー・金融など協力緊密化

【上海時事】中国メディアが17日伝えたところによると、中国とロシアはこのほど、エネルギーと金融分野に関する協力を深めていくことで合意した。16日の習近平国家主席とプーチン大統領による首脳会談後に発表された共同声明によれば、市場志向の原則の下、石油や天然ガス、石炭、電力、その他の分野でさらなる関係を築いていくことを確認。米国との深い対立を抱える両国の相互依存関係を強固にしていこうと強調した。中国税関総署の統計によると、2023年の中国とロシアの貿易総額は過去最高の2401億ドル（約37兆円）に達した。中国にとってロシア市場は最大の原油輸入元であるとともに、自動車や日用雑貨など中国消費財の重要な輸出市場にもなっている。ロシアは欧州向け天然ガス輸出の落ち込みを補うため、モンゴルを経由して中国の華北地域に至る新たなガスパイプラインの建設計画に期待を寄せている。ただ、ロシア関係者は両国のエネルギー協力が重要だとしつつも、「価格や出資比率などをめぐる条件交渉は長引く公算が大きい」との認識を示した。中ロは今後、貿易や資金調達、その他の経済取引において、人民元またはルーブルの決済比率を引き上げる。金融インフラ整備を改善し、決済ルートの円滑化を促進する。ロシア中央銀行によれば、ロシアの輸出品に対する人民元決済の比率は34.5%、輸入における比率は36.4%に達している。両国の会計基準や監査基準などを基に実務協力を積極的に推進するという。（後略）（C）時事通信社



インド概況

India



4月の輸出入、そろってプラス成長に回復

4月の輸出と輸入は、それぞれプラス1.1%、プラス10.3%となり、それぞれ前月のマイナス0.7%、マイナス6.0%を上回った。また、政府は製造業振興の一環として政府調達のうち、自国産の比率を引き上げる計画だ。なお、国内外の機関投資家らは相次いでインド経済にポジティブな見方を示している。

インドルピー円はやや強含み、リスク回避の円買い弱まる

やや強含み。日本の為替介入に対する警戒感は低下し、主要通貨に対するリスク回避の円買いは縮小したことが要因。インド経済の持続的な成長への期待は高いこと、今回の総選挙でも与党の勝利が予想されており、現政権の経済政策の連続性が維持されることもルピー相場に対する支援材料となったようだ。

インドルピー円、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。短期的には米長期金利の動向が手掛かり材料になりそうだ。米国のインフレ見通しは引き続き不透明。インフレ緩和の期待はあるもの、一部数値は高止まりしている。このため、米長期金利は下げ渋っており、この状況が続いた場合、リスク選好的なルピー買いは抑制される可能性がある。

SENSEX指数反発、インフレ鈍化などが支援材料

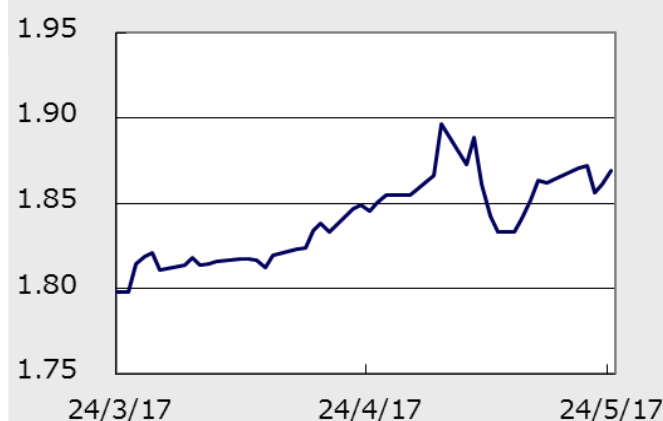
反発。インフレ率の鈍化が支援材料となった。4月の消費者物価指数（CPI）上昇率は4.83%となり、11カ月ぶりの低水準を記録。また、政府が製造業新興に向けた一連の対策を講じていることも対象銘柄の物色手掛かりとなった。ほかに、貿易統計の改善がサポート材料。一方、外国人投資家の売り越しが指数の足かせとなった。

SENSEX指数、今週は神経質な値動きか、製造業PMIなどに注目

この週は5月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。また、外国人投資家の売りが継続した場合、上値の重い展開も。一方、金融緩和など景気対策への期待が指数をサポートする見通しだ。また、米利下げ期待が再び高まっていることも支援材料となろう。

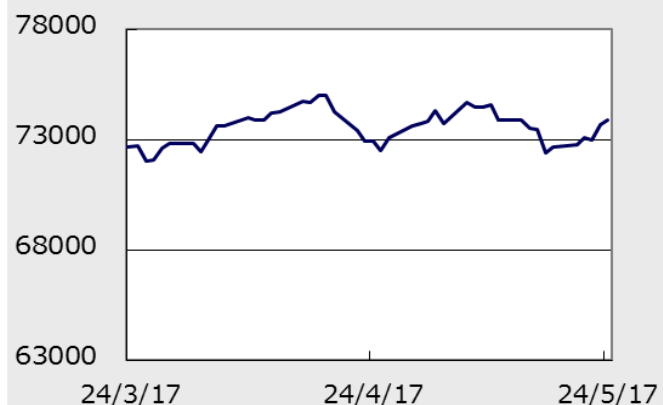
発表日	期間	指標名
5月23日	05月	HSBC製造業購買担当者景気指数
5月23日	05月	HSBCサービス業購買担当者景気指数
5月23日	05月	HSBC総合購買担当者景気指数
5月23日		休場
5月24日	5/11-5/17	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.866 円
想定レンジ	1.860 ~ 1.895 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	73917.03 Pt
想定レンジ	72620 ~ 75220 Pt

日本株 注目スクリーニング

決算発表一巡のタイミングで、あらためて好決算発表銘柄に注目

■ 24年3月期決算発表が出揃う

先週で24年3月期の決算発表が一巡している。あらためて好決算発表銘柄を見直したい局面といえよう。前期、今期見通しともに営業増益率が30%以上の大幅増益銘柄をスクリーニングしている。短期的には、今週、米エヌビディアの決算発表を控えているが、期待感が先行していることからみて、グロース株や大型株にはリスク要因になるとも捉えられる。中小型株やバリュー株に相対的な買い安心感が強いと考えられよう。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②前期実績・今期見通しともに営業増益率が30%以上、③時価総額が2000億円未満、④配当利回りが3.5%以上。

■ 連続大幅増益見通し発表の中小型株

コード	銘柄	市場	5/17株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1898	世紀東急工業	プライム	1,689.0	648.8	5.33	2.36	101.46
2109	DM三井製糖HD	プライム	3,170.0	1,034.7	4.10	6.70	176.63
2488	JTP	スタンダード	944.0	56.8	3.92	7.15	86.79
3611	マツオカコーポレーション	スタンダード	1,500.0	151.2	4.00	3.45	260.21
4620	藤倉化成	スタンダード	484.0	158.4	3.72	13.08	38.92
5185	フコク	プライム	1,915.0	337.2	3.92	42.59	232.69
5923	高田機工	スタンダード	3,490.0	78.1	4.30	4.80	241.56
6306	日工	プライム	735.0	294.0	4.08	6.06	44.37
7226	極東開発工業	プライム	2,436.0	1,041.1	4.76	23.97	114.78
7299	フジオーゼックス	スタンダード	1,373.0	141.1	3.64	31.01	153.86
7872	エステールHD	スタンダード	650.0	74.5	4.15	3.17	19.09
7914	共同印刷	プライム	3,470.0	290.4	3.89	7.43	446.30
7938	リーガルコーポレーション	スタンダード	2,341.0	76.1	4.70	13.09	219.11
7949	小松ウオール工業	プライム	3,260.0	355.4	3.99	13.43	306.06

(注) 株価騰落率は昨年末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：ケアハウス関連株に見直し期待高まる

■高齢者数は2042年にピークを迎える

厚生労働省の資料によると、65歳以上の高齢者数は、2025年に3,657万人となり、2042年には3,878万人とピークを迎えると予測されている。一方、政府は有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の供給促進を施策として進めている。こうしたことを受けて株式市場では「ケアハウス（老人ホーム）」関連銘柄が増加し、好業績銘柄も目立っている。

クリエイトSDホールディングス<3148>は4月に24年5月期業績見通しの上方修正及び増配を発表。穴吹興産<8928>も今月に入り、24年6月期業績予想の上方修正及び設立60周年記念配当実施を発表した。チャーム・ケア・コーポレーション<6062>は好決算を発表し大幅上昇。また、パーキンソン病専門ホームを展開するサンウェルズ<9229>や終末期ケアに対応したホスピス住宅を展開する日本ホスピスホールディングス<7061>など、特化型のケアハウスも登場してきている。かつては物色人気の圏外にあったこの業種も、好業績銘柄には相場的な出遅れ感に着目した見直し人気が高まる期待がある。

■主な「ケアハウス（高齢者住宅）」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/17 株価 (円)	概要
2198	アイ・ケイ・ケイHD	プライム	767	ゲストハウスウェディング主力だが、有料老人ホームも運営。
3148	クリエイトSDHD	プライム	3415	介護付有料老人ホーム2施設、リハビリ専門デイサービス37施設を運営。
3003	ヒューリック	プライム	1503	都心に立地する有料老人ホーム、高齢者住宅の開発に特徴。
3353	メディカルー光G	スタンダード	2464	有料老人ホーム、サービス付き居住系介護施設を42カ所運営。
3480	ジェイ・エス・ビー	プライム	2772	全国の高齢者向け住宅の検索サイトと相談窓口を運営。
4480	メドレー	プライム	3590	老人ホーム・介護施設検索や施設介護職求人サイトを運営。
4681	リゾートトラスト	プライム	2489	介護付き有料老人ホーム「トラストガーデン」を全国23カ所展開。
6062	チャーム・ケアC	プライム	1574	6月末で介護付有料老人ホーム数は近畿圏49、関東圏42となる見込み。
7061	日本ホスピスHD	グロース	1487	3月末時点でホスピス住宅は合計で41施設、1326室に。
7071	アンビスHD	プライム	2139	期がん患者を中心とする住宅型有料老人ホーム「医心館」を展開。
8630	SOMPOHD	プライム	3146	グループ企業のSOMPOケアでサービス付き高齢者住宅を全国展開。
8801	三井不動産	プライム	1455	高級シニアレジデンス「パークウェルステイト」を展開。
8850	スターツC	プライム	3400	3月末現在、介護福祉107施設を関東、中部、関西エリアで運営。
8928	穴吹興産	スタンダード	2185	関西圏を中心に介護付き有料老人ホーム事業を展開。
9158	シーユーシー	グロース	1801	3月末時点で41のホスピス施設を運営。M&Aと米国事業に特色。
9229	サンウェルズ	グロース	2774	パーキンソン病専門の有料老人ホームを展開。訪問看護事業に進出。
9332	NISSOHD	プライム	820	神奈川県横浜市で有料老人ホーム6カ所運営。在宅介護も展開。
9470	学研HD	プライム	989	高齢者住宅事業と認知症グループホーム事業を手掛ける。
9616	共立メンテナンス	プライム	3187	東京・神奈川・埼玉・札幌で自律型・介護付き高齢者向け住宅を運営。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

住友林業〈1911〉プライム

海外事業が売上高の55%、米国事業拡大に向け布石

■第1四半期営業利益は66.8%増で着地

米国・豪州などの戸建て分譲住宅などを手掛ける住宅・建築・不動産事業が売上高全体の55%を占め、国内注文住宅などの住宅事業が31%、木材・建材流通・製造の木材建材事業が14%などとなっている（23年12月期）。そのほか森林の保有・管理や有料老人ホームなどの運営も展開する。24年12月期第1四半期（24年1-3月）は、売上高が4536.32億円（前年同期比20.5%増）、営業利益は406.31億円（同66.8%増）。米国で事業エリアと規模を拡大し、収益を伸ばした。国内住宅事業は価格改定効果から売上総利益率が改善した。通期では売上高2兆650億円（前期比19.1%増）、営業利益は1615億円（同10.0%増）を見込む。

■米フロリダ州などでの展開に注目

今後の成長の柱として、同社は2030年に米国で2万3000戸（23年12月期1万221戸）の販売を目指している。特に注力するのが、人口増加率が全米1位のフロリダ州。今年3月に現地企業の事業を譲受するなど、30年のフロリダでの販売目標5000戸に向け布石を打っており、今後の展開が注目される。

★リスク要因

米長期金利の高止まりによる住宅市場の低迷など。

売買単位	100 株
5/17終値	5905 円
業種	建設業

■テクニカル分析



1911：日足

4月30日の第1四半期決算発表を受け上昇ピッチ加速。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	839,881	-23.9%	47,462	51,293	-12.8%	30,398	167.54
2021/12連	1,385,930	65.0%	113,651	137,751	168.6%	87,175	457.69
2022/12連	1,669,707	20.5%	158,253	194,994	41.6%	108,672	543.80
2023/12連	1,733,169	3.8%	146,755	159,418	-18.2%	102,479	505.53
2024/12連予	2,065,000	19.1%	161,500	173,000	8.5%	105,500	515.53

日本株 注目銘柄2

レゾナック・ホールディングス〈4004〉プライム

パワー半導体向けウエハーの伸びが見込まれる

■1Q営業損益は黒字に転換

24年12月期第1四半期（24年1-3月）業績は、売上高が前年同期比7.5%増の3213.74億円、営業利益は89.44億円（前年同期は92.08億円の損失）だった。半導体関連業界の調整が入った前年同四半期に比べ大幅な増収。モビリティ、イノベーション材料の2セグメントも数量増により増収となった。通期では、売上高前期比5.5%増の1兆3600億円、営業利益は470億円（前期は37.64億円の損失）と営業黒字転換を計画。

■後工程で使用する材料の販売数量が伸びる

半導体市況の回復に伴い半導体製造の後工程で使用する材料の販売数量が伸びている。また、生成AIの普及加速からデータセンター向けのデータ記録用メディアやパワー半導体向けに使われるウエハーの伸びが見込まれる。なお、通期業績予想は、下期の見直しは行っていないため、上期の経過を受けて再上方修正の可能性が期待されよう。株価は75日線を支持線としたリバウンドから25日線を突破。決算で買われた後は売り売りに押された。

★リスク要因

半導体市況の低迷。

売買単位	100	株
5/17終値	3606	円
業種	化学	

■テクニカル分析



4004：日足

75日線を支持線としたリバウンドから25日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	973,700	7.4%	-19,449	-43,971	-	-76,304	-
2021/12連	1,419,635	45.8%	87,198	86,861	-	-12,094	-
2022/12連	1,392,621	-1.9%	59,371	59,367	-31.7%	30,793	170.03
2023/12連	1,288,869	-7.5%	-3,764	-14,773	-	-18,955	-
2024/12連予	1,360,000	5.5%	47,000	32,000	-	25,000	138.34

日本株 注目銘柄3

トクヤマ〈4043〉プライム

「電子」「健康」「環境」を成長事業と位置づけ、将来定な売上比率60%以上へ

■半導体ウエハー原料など手掛ける

化学品を幅広く手掛け、24年3月期売上高はソーダ灰など化成品事業が全体の34%を占め、半導体ウエハーの原料となる高純度多結晶シリコンなど電子先端材料事業が23%、セメントが20%などにつづく。同社は「電子」「健康」「環境」を成長事業と位置づけ、将来定な売上比率60%以上を目指している。4月3日に、水素の安全な貯蔵や輸送のための次世代水素キャリアとして期待されている水素化マグネシウムの量産を始めたと発表するなど、新たな事業領域の開拓も進めている。

■販売価格修正や製造コスト改善が進む

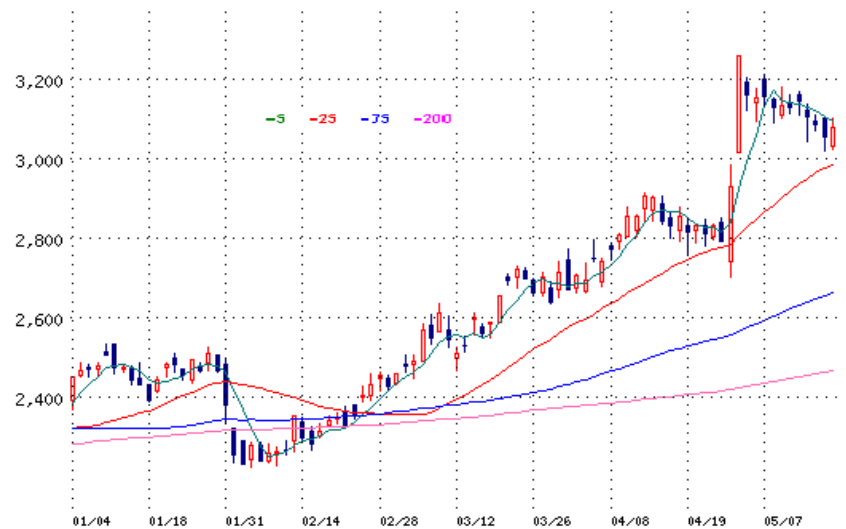
24年3月期は、売上高3419.90億円（前期比2.8%減）、営業利益は256.37億円（同78.8%増）となった。半導体市場の低迷により半導体関連製品の販売低調が減収要因となったが、セメントや化学品の国内販売価格の修正や製造コストの改善で増益に。25年3月期は売上高3520億円（前期比2.9%増）、営業利益330億円（同28.7%増）を見込む。前期に低迷した電子材料は、台湾拠点からの出荷増を目指すとともに、韓国の製造・販売拠点の整備を進める計画。

★リスク要因

円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
5/17終値	3079 円
業種	化学

■テクニカル分析



4043：日足

決算発表を受けた急伸後、利益確定売りをこなしつつ高値圏を維持。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	302,407	-4.3%	30,921	30,796	-6.2%	24,534	351.11
2022/3連	293,830	-2.8%	24,539	25,855	-16.0%	28,000	389.09
2023/3連	351,790	19.7%	14,336	14,783	-42.8%	9,364	130.15
2024/3連	341,990	-2.8%	25,637	26,292	77.9%	17,751	246.72
2025/3連予	352,000	2.9%	33,000	31,000	17.9%	25,000	347.48

日本株 注目銘柄4

ローツェ 〈6323〉 プライム

シリコンウエハー搬送装置世界首位

■24年2月期第4四半期売上高は四半期として過去最高を記録

シリコンウエハー搬送装置で世界シェア8割を誇る。主要顧客は米アプライドマテリアルズ、台湾TSMC、韓サムスン電子など。24年2月期通期では売上高、営業利益は、年度前半の半導体設備投資の調整を受け、減収減益となったものの、第4四半期（23年12月-24年2月）には中国や米国の半導体製造装置メーカー向けが好調に推移し、売上高は四半期ベースで過去最高を記録した。

■今期は売上高、営業利益ともに30%程度の増加を見込む

25年2月期業績については、売上高、営業利益ともに30%程度の増加を見込んでいる。経済安全保障として、日本を含む西側各国で半導体確保のため設備投資が積極的に行われている。一方、中国も米国の対中輸出規制の影響から、積極的な半導体設備投資を続けている。また生成AIやデータセンター向け等に必要なAI向け半導体やHBM（データ転送速度の速い高帯域幅メモリー）など新たな設備投資需要も拡大していることが背景としてあげられる。

★リスク要因

世界景気減速による半導体設備投資の減少など。

売買単位	100 株
5/17終値	33250 円
業種	機械

■テクニカル分析



6323：日足

4月11日の決算発表を受けて株価は大きく上昇。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	50,803	36.9%	9,314	8,487	12.9%	6,470	374.40
2022/2連	67,004	31.9%	15,809	17,818	109.9%	12,824	742.10
2023/2連	94,518	41.1%	26,418	30,344	70.3%	21,384	1,237.42
2024/2連	93,247	-1.3%	24,138	27,076	-10.8%	19,576	1,111.11
2025/2連予	120,784	29.5%	31,617	31,518	16.4%	22,916	130.07

日本株 注目銘柄5

アドバンテスト〈6857〉プライム

今期は高性能半導体向けテスト需要がけん引

■前期はテストの売上が落ち込む

24年3月期業績は、売上高が前期比13.2%減の4865.07億円、営業利益は同51.3%減の816.28億円だった。生成AI関連で高性能DRAM向けテストの売上が大きく伸びたものの、スマートフォン市況の停滞やサーバー投資の減速などから、SoCテストの売上が落ち込んだ。25年3月期業績は、高性能半導体向けの技術進化がテスト需要をけん引し、売上高は前期比7.9%増の5250億円、営業利益は同10.3%増の900億円を計画。HBM向けなど高性能DRAM向けは、高水準な需要を見込んでいる。なお、予想の前提とした為替レートは、米ドルが140円、ユーロが155円としている。

■予想を下回る今期計画を織り込む

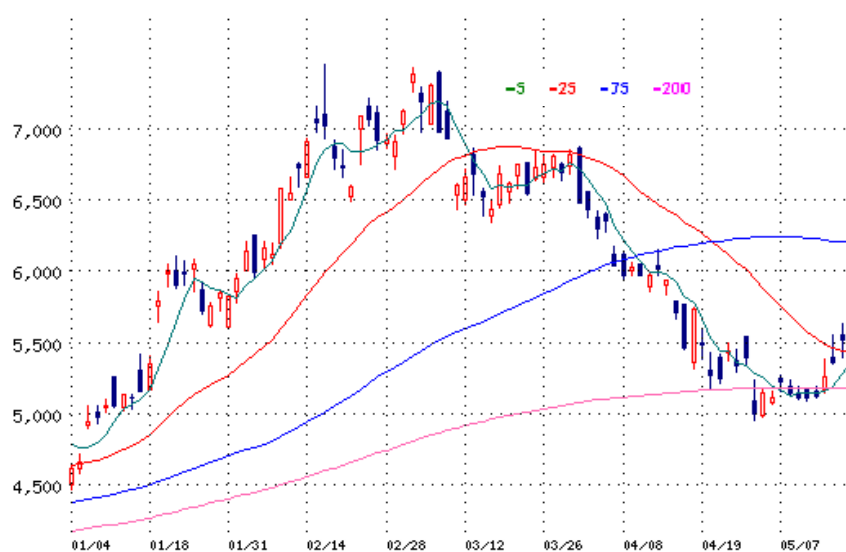
株価は今期計画が予想に届かなかったことが嫌気され、4月30日には4952円まで売られる場面が見られた。ただし、同水準に位置する200日線での底固めを経て、足もとでリバウンドを見せてきた。

★リスク要因

SoCテストの想定を超える落ち込み。

売買単位	100 株
5/17終値	5540 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6857：日足

200日線を支持線としたリバウンドで25日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	312,789	13.4%	70,726	69,618	18.9%	69,787	353.87
2022/3連I	416,901	33.3%	114,734	116,343	67.1%	87,301	449.56
2023/3連I	560,191	34.4%	167,687	171,270	47.2%	130,400	697.41
2024/3連I	486,507	-13.2%	81,628	78,170	-54.4%	62,290	84.45
2025/3連I予	525,000	7.9%	90,000	89,000	13.9%	67,000	-

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
5月22日	水	08:50	貿易収支(4月)	-3735億円	3870億円
		08:50	輸出(4月)	11.0%	7.3%
		08:50	輸入(4月)	8.7%	-5.1%
		08:50	コア機械受注(3月)	-1.8%	7.7%
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.50%	5.50%
		15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(4月)		-5.2%
		15:00	英・消費者物価コア指数(4月)		4.2%
		15:00	英・生産者物価産出指数(4月)		0.6%
		23:00	米・中古住宅販売件数(4月)	416万件	419万件
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(4月30日-5月1日会合分)		
			独・10年債入札		
			決算発表 アナログ・デバイセズ、スノーフレーク、エヌビディア		
5月23日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	製造業PMI(5月)		49.6
		09:30	サービス業PMI(5月)		54.3
		09:30	総合PMI(5月)		52.3
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)		
		15:00	工作機械受注(4月)		-11.6%
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(4月)		4.69%
		14:00	印・製造業PMI速報(5月)		58.8
		14:00	印・サービス業PMI速報(5月)		60.8
		14:00	印・総合PMI速報(5月)		61.5
		16:30	独・製造業PMI(5月)		42.5
		16:30	独・サービス業PMI(5月)		53.2
		16:30	独・総合PMI(5月)		50.6
		17:00	欧・ユーロ圏製造業総合PMI(5月)		45.7
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(5月)		53.3
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(5月)		51.7
		17:30	英・製造業PMI(5月)		49.1
		17:30	英・サービス業PMI(5月)		55.0
		17:30	英・総合PMI(5月)		54.1
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.45%
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	50.00%	50.00%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.2万件
		22:45	米・製造業PMI(5月)	50.2	50.0
		22:45	米・サービス業PMI(5月)	51.6	51.3
		22:45	米・総合PMI(5月)		51.3
		23:00	米・新築住宅販売件数(4月)	68.0万户	69.3万户
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(5月)		-14.7
			韓・中央銀行が政策金利発表	3.50%	3.50%
			米・アトランタ連銀総裁が質疑応答に参加		
			伊・G7財務相・中央銀行総裁会議(25日まで)		
			決算発表 シャオミ		
5月24日	金	08:30	消費者物価コア指数(4月)	2.2%	2.6%
		14:30	全国百貨店売上高(4月)		9.9%
		14:30	東京地区百貨店売上高(4月)		10.9%
		07:45	NZ・貿易収支(4月)		5.88億NZドル
		15:00	英・小売売上高指数(4月)		0%
		15:00	独・GDP改定値(1-3月)		-0.9%
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(5月)		93.2
		20:30	ブ・経常収支(4月)		-45.79億ドル
		20:30	ブ・海外直接投資(4月)		95.91億ドル
		21:30	加・小売売上高(3月)	-0.1%	-0.1%
		21:30	米・耐久財受注(4月)	0.3%	0.9%
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(5月)		67.4
			印・外貨準備高(先週)		
			米・ウォラーFRB理事が基調演説		
5月27日	月	17:00	独・IFO企業景況感指数(5月)		89.4
5月28日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(4月)		2.3%
		10:30	豪・小売売上高(4月)		-0.4%
		21:30	加・鉱工業製品価格(4月)		0.8%
		22:00	米・住宅価格指数(1-3月)		1.5%
		22:00	米・住宅価格指数(3月)		1.2%
		22:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(3月)		7.3%
		23:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(5月)		96.0

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかに問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350